みえ子どもまるごと支援パッケージ・2ndステージ（令和６年度当初予算額：106.3億円（対前年度比7.8%増））

参考：R6

結婚･妊娠･子育て等の希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす

ライフステージごとに切れ目のない支援

ジェンダーギャップの解消

新 男女がともに働きやすい職場づくり等に取り組む企業向け奨励金創設
新 企業における育児参画に係る優良事例の表彰制度の創設
新 ジェンダーギャップの解消に向けた県民対象の意識調査
新 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置 〔予算額：0.4億円〕

結婚

➢ 出会いの支援
- みえ出逢いサポートセンター等を通じた出会いの機会の創出
- みえの縁むすび地域サポーターによる、結婚を希望する人同士の引き合わせ

➢ ライフプラン教育の充実
- 大学や企業、団体等へのライフプランアドバイザーの派遣
- 若者への出産等に関する知識の普及 〔予算額：0.３億円〕

妊娠・出産

➢ 不妊等に悩む方への支援
- 保険適用のない不妊治療への助成（先進医療等）
- 不妊専門相談センターにおける相談支援

➢ 出産・育児に対する負担・不安の解消
- 出産・子育て応援交付金
- 母子生活支援施設や助産師を活用した妊産婦への休息の場や育児指導・支援を提供 〔予算額：7.8億円〕

子育て

➢ 市町の子ども・子育て支援事業等に対する支援
- 市町の創意工夫による取組を対象とする補助金

➢ 子ども医療費補助など、子育て家庭等への支援
新 入院医療費の市町への補助対象年齢を中学生まで拡大
新 「子育て家庭応援クーポン」のアプリの運用

➢ 待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援
新 保育士等への臨床心理士など専門家によるアウトリーチ支援
新 保育所等社会福祉施設への社労士同行による指導監査の強化
拡 私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
拡 放課後児童クラブ利用料の補助基準額の拡充

➢ 男性の育児参画、女性の就労、仕事と子育ての両立支援
- 家事・育児スキルの向上支援 〔予算額：73億円〕

次の時代を担う子どもの支援

未来を拓く豊かな育ち

➢ 子どもの貧困対策・貧困の連鎖の解消
拡 子どもの居場所づくりと子ども食堂運営団体等への補助

➢ ヤングケアラーへの支援
- 関係機関職員の研修、出前講座やハンドブックによる啓発

➢ 発達障害児等への支援
- 電話相談やサテライト外来診療の実施など地域における切れ目のない支援体制の推進

拡 子ども心身発達医療センターにおける受診予約体制の拡充
新 強度行動障がい者（児）支援施設への専門家による集中的訪問

➢ 豊かな育ちに向けた環境づくり
新 子どもの学びや体験イベントの開催を支援する補助金の創設
新 子どもの意見を反映した「三重県こども計画（仮称）」の策定
拡 低所得子育て世帯等への学習支援等の拡充 〔予算額：3.5億円〕

セーフティーネットの確保

➢ 児童福祉施設の計画的な整備
新 北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けた基本計画策定

➢ 児童虐待対応力等の強化
拡 児童相談体制の人員強化（20人増（児相16人、本庁4人））
新 児童虐待モニタリングの県内全域への拡大など対面確認の強化
新 児童福祉関係者への親子関係修復に係る保護者支援研修の実施
新 雇上げ経費支援による児童養護施設等の体制強化及び人材確保
新 母子への緊急通報装置の貸出 〔予算額：13.3億円〕

安心な環境づくり

➢ いじめ対策の推進
新 児童・生徒の自殺予防のため学校にアドバイザーを派遣
新 早期解決のためのいじめ予防プログラムの実証研究
新 弁護士によるいじめ予防授業の教材作成と活用に向けた教職員研修の実施
拡 スクールカウンセラー等によるいじめ当事者の悩みや課題の解消

➢ 不登校児童生徒への多様な学びの支援の充実
新 フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
新 校内教育支援センター設置促進と学びの多様化学校設置準備 〔予算額：7.9億円〕

①子どもの命とすこやかな育ちを守る

子どもたちの人格を尊重し、健全な成長と発達のための環境を守るため、関係機関と連携し、児童相談体制の強化と不適切保育の再発防止に取り組みます。

児童虐待再発防止のための施策

①（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部） 186,101千円

新 児童の安全を確認するため、全児童相談所において関係機関と連携して虐待の進捗をモニタリング
新 職員の総合判断力強化のための研修を実施
新 児童相談所児童記録システムの改修を実施
・虐待の予防、早期対応のためのＳＮＳ相談窓口の設置

令和5年度の児童虐待事案を受けた児童相談体制の強化

②（一部新）市町児童相談体制支援推進事業（子ども・福祉部） 7,406千円

新 市町との更なる連携強化を図るため、市町支援コーディネーターを配置するとともに、新たに市町の「こども家庭センター」設置のための人材育成・研修支援を実施

③（一部新）家族再生・自立支援事業（子ども・福祉部） 36,470千円

新 児童虐待防止のための保護者支援事業として、新たに保護者支援プログラム支援者向け講座の実施
新 保護者支援プログラムトレーナーの養成を行う事業の実施

親子関係再構築のための実践型研修

④（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部） 25,103千円

・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実と認知度向上を促進
新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

⑤（一部新）少年警察事業（警察本部） 3,588千円（29,598千円の一部）

新 虐待等を受ける危険性のある母子への支援のため、緊急通報装置を貸出
拡 被害聴取における子どもの心理的負担の軽減等のため、司法面接に関する職員研修を拡充

研修対象者の拡充

緊急通報装置

不適切保育再発防止のための施策

⑥（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 577,255千円（２月補正その２を含む額 583,855千円）

新 保育士の離職防止と勤務環境改善のため、若手保育士や経営者層への専門家によるアウトリーチ型支援の実施

三重県 Mie Prefectural Government

子どもたちが日々安心して過ごし、成長していくことのできる環境をつくるため、子ども食堂などの居場所づくりや、北勢児童相談所の建替えに向けた取組を進めます。

安全・安心な居場所づくり

①（一部新）児童相談センター管理運営事業（子ども・福祉部）
113,256千円

②（一部新）児童一時保護事業（子ども・福祉部）
339,179千円

児童相談所の環境整備

新 一時保護児童たちがよりよい環境で過ごせるよう、老朽化の著しい北勢児童相談所本館と、一時保護所の整備に係る基本計画を策定

北勢児童相談所本館

③放課後児童対策事業費補助金（子ども・福祉部）
1,566,819千円

・保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備に対して補助を実施

拡 ひとり親家庭の負担軽減のため、放課後児童クラブの利用料に対する補助を増額

補助基準額（月額） R5:3,000円→ R6:6,000円に拡充

④放課後子ども教室推進事業（子ども・福祉部）
42,190千円

・子どもたちが安心・安全に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験を行う放課後子ども教室の運営費等の支援を実施

⑤（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部）
28,550千円

新 子ども食堂運営団体等が実施する朝食の提供に対して必要な経費を補助

・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた経済的支援、地域における多様な協力者とのマッチングによる支援を実施

朝食を提供する子ども食堂

⑥（一部新）地域自殺対策緊急強化事業（医療保健部）
70,365千円

新 児童・生徒の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣

②子ども施策のさらなる充実

子どもの権利を守り、実現するための施策を展開していくため、子ども・若者の意見を聴きながら、「三重県子ども条例」の改正や「三重県こども計画（仮称）」等の策定、男性の育児参画普及啓発に取り組みます。

子育てを支える施策

①（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部） 2,345,574千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援
新 入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大

②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部） 300,316千円

・市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和５年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 5,694千円

企業版ファザー・オブ・ザ・イヤー

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

④（一部新）三重県文化振興基金積立金（環境生活部） 30,012千円

新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

⑤（一部新）私立高等学校等教育費負担軽減事業（環境生活部） 228,939千円

新 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援

子どもの権利を守る施策

⑥（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部） 32,877千円

「こども会議」を新設して議論

新 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画（仮称）」の策定
新 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設

③誰一人取り残さない教育の推進

三重県 Mie Prefectural Government

誰一人取り残さない教育を推進するため、いじめのない学校づくり、不登校児童生徒や外国人児童生徒への支援、夜間中学の開校準備に取り組みます。

いじめ・不登校対策

不登校児童生徒への多様な学びの支援

①（一部新）不登校対策事業（教育委員会）　75,624千円
（２月補正その２を含む額　80,624千円）
②（新）私立学校不登校児童生徒支援事業（環境生活部）　900千円

新 不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整備するため、新たに校内教育支援センターを設置する中学校の環境整備や、指導員を活用した校内教育支援センターの運営を支援
・市町教育支援センターへスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援や訪問支援を継続
・不登校総合支援センターの運営

校内教育支援センター（イメージ）

新 経済的理由により支援が必要な家庭に対しフリースクール等の利用料を支援

公私立小中高の全年代に対応

・フリースクール等が行う体験学習等を支援

③（新）夜間中学設置準備事業（教育委員会）　431,573千円

新 令和７年度の県立夜間中学開校に向けた施設改修等を実施
新 県立夜間中学が、学齢期の不登校生徒を対象とした「学びの多様化学校」の指定を受けるための準備を実施

いじめ対策の推進

④（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会）　26,793千円

新 社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業教材を作成し、すべての公立小学校で教職員研修を実施
・いじめの迅速な認知と確実な対応のため、学校が認知したいじめの内容や対応状況等を学校と市町、県が遅滞なく共有するいじめ対応情報管理システムを運用
・いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応を県立学校に助言するいじめ対策アドバイザーを任用
新 保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用

⑤（一部新）道徳教育総合支援事業（教育委員会）　8,967千円

新 自他の立場や感じ方、考え方の違い等が理解できるようになる時期の小学３・４年生を対象として、いじめに至らない人との関わり方を学ぶいじめ予防プログラムの実証研究を実施

「いじめの兆候」を早期に発見し「いじめが起こりにくい学校づくり」へ

⑥スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）　467,622千円

・スクールカウンセラー配置［対前年度比：10.4%増（R２予算比：51.7%増）］
　‣全小中学校区（150中学校区）、全県立学校（高等学校56校、特別支援学校18校）
　‣全教育支援センター（市町：21か所、県立：１か所）
・スクールソーシャルワーカー配置［対前年度比：0.8%増（R２予算比：164.4%増）］
　‣小中学校（29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動）
　‣県立学校（高等学校24校、特別支援学校３校を拠点に活動）
　‣全教育支援センター（市町：21か所、県立：１か所）

＊上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

①ジェンダーギャップの解消

令和５年８月に策定した「三重県人口減少対策方針」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、全庁を挙げて効果的な人口減少対策を着実に実行します。

若者、特に女性の県外流出が本県における社会減の大きな課題となっていることから、職場風土・働き方の改革、女性への的確な相談対応、男性の育休取得促進など、ジェンダーギャップの解消をめざす取組を進めます。

事業者の職場風土や働き方の改革

①（新）ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業（環境生活部）

14,629千円

意識・慣行・制度を変革し、昭和モデルから令和モデルへ！

新 ジェンダーギャップの解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境を整備

- ▶県内企業と連携し、企業トップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組を実施
- ▶県民を対象にジェンダーギャップ解消に向けた意識・慣行に関する調査を実施
- ▶働く女性のロールモデルとの交流会等を実施

令和５年度　働く女性のワークショップの様子

②（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）

5,694千円【再掲】

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

③（一部新）県内投資促進事業（雇用経済部）　1,809,679千円の内数

新 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金を新たに設置

④（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部）　23,020千円

新 男女がともに働きやすい職場づくり、男性の育児休業、介護休業の取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を支給

・働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰

新 県内企業における休みやすい職場づくりのきっかけとなるよう、休暇取得の必要性や先進企業の事例等を紹介するセミナーを開催

新 アドバイザーを派遣し、自社の休暇マニュアルの作成や時間単位での休暇の導入の支援など、企業ごとに個別支援を実施

③希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

結婚や子どもを持つことの希望がかなうよう、出会いの機会の創出、安心して出産や子育てができる環境の整備など、ライフステージごとに切れ目のない支援に引き続き取り組みます。

①みえの出逢い支援事業（子ども・福祉部） 28,604千円

・みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援、広域的な出会いの機会の創出
・みえの縁むすび地域サポーターによる、結婚を希望する方同士の1対1のマッチング支援
・従業員の出会いを応援する企業の取組を支援

みえの縁むすび

地域サポーターのネットワーク拡大

みえ出逢いサポートセンター

②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部） 300,316千円【再掲】

・市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和５年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部） 32,877千円【再掲】

新 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画（仮称）」の策定
新 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設

④小児・周産期医療体制強化推進事業（医療保健部） 295,294千円

・周産期母子医療センターの運営経費に対する補助
・周産期医療の確保・充実に資する調査・研究
・小児・周産期医療施設の施設・設備に対する補助

⑤小児休日夜間医療・健康電話相談事業（医療保健部） 22,779千円

・小児休日夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）を設置し、子どもの病気・薬・事故に関する相談に、医療関係の専門職員が応対